

知事コメント (新たな区域への土砂投入について)

本日、普天間飛行場代替施設建設事業に係る名護市辺野古の工事現場に職員を派遣したところ、新たな埋立区域への土砂投入作業が行われたことを確認しました。

私は、知事就任以来、政府に対し、対話による解決の必要性和重要性を繰り返し強く求めてまいりました。

また、県民からの直接請求により実施された2月24日の県民投票においては、投票者総数の7割以上の方から辺野古の埋立てに反対との意思が示されました。

これを受け私は、3月1日に安倍首相と面談し、県民投票の結果を伝えるとともに工事の中止を求め、3月19日にも首相と再度面談し、新たな区域への土砂投入を含め、工事を中止するよう求めたところであります。

しかしながら、私が政府に対し、対話によって解決策を導く民主主義の姿勢を求め、安倍首相とも面談を重ねて訴えてきたにもかかわらず、政府が県の求めに応じず新たな区域に土砂を投入したことに対し、激しい憤りを覚えるものであります。

安倍首相は、これまでの国会等において「辺野古に造らないということになれば、普天間はそのままになっていく」と答弁されております。

しかし、埋立予定地の大浦湾側には、広大な面積に、海面下深くまで、軟弱地盤が存在することが判明しており、辺野古での工事は、首相も自ら認めた軟弱地盤に係る大規模な地盤改良工事が必要とされることから、工事の長期化は避けられません。

政府は、辺野古側の浅い区域を埋め立て、既成事実を積み重ねることに躍起になっていますが、辺野古側をいくら埋め立てても、代替施設の完成は見通せないものであり、埋立面積の約7割を占める大浦湾側の護岸も含めた全体の実施設計を示さず、さらには工期や費用も示さないまま工事を強行することは、断じて許されるものではありません。

県民投票で明確に示された民意を無視し、工事を強行することは、民主主義を踏みにじり、地方自治を破壊するものであり、他の自治体でも同様のことが起こりかねません。

沖縄県民、そして全国民の皆様には、このような国の在り方をしっかりと見て、自分のこととしてこの状況を捉えていただき、民主主義のあるべき姿として、共に声を上げていただきたいと思います。

喫緊の課題は、言うまでもなく、普天間飛行場の一日も早い危険性の除去であります。大浦湾側の工事が遅延し、同飛行場が事実上、13年以上固定化されるという県の予測にもかかわらず、政府が辺野古移設に固執して同飛行場の危険性を放置することは、決して許されるものではありません。

私は、今後も引き続き、普天間飛行場の早期返還及び危険性の除去を政府に対し強く求めてまいります。そして、県民の負託を受けた知事として、ぶれることなく、毅然と、辺野古新基地建設に反対するという民意に添い、その思いに応えてまいります。

県民・国民及び国外にお住まいの沖縄に思いを寄せる皆様におかれましても、一層の御支援、御協力をいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成31年3月25日

沖縄県知事 玉城 デニー